

令和7年度第1回仙台市廃棄物対策審議会における主なご意見とその対応等について

No.	主なご意見の概要	対 応 等
1	最終目標値は、現状でも簡単に達成できそうな項目がある一方、例えば、家庭ごみに占める資源物の割合については、目標を達成するのが相当厳しいと思われる。最終目標が達成できそうなものについては勇気を持って目標値を上げて、反対に、どう考えても達成が難しそうな目標は、目標値を下げることも必要かと思う。(齋藤委員)	・基本目標のうち、最終処分量については、令和6年度実績値においてすでに最終目標を達成する見込みであることから、さらなる減量を目指し、目標値の改定を実施します。【概要版 p6】 ・その他の基本目標については、目標値の見直しは実施せず、最終目標の達成に向けて引き続き取り組みの推進を図ります。【概要版 p6】
2	家庭ごみに占める資源物の割合の目標値については、資源物が正しく分別されれば限りなくゼロに近づけるはずのものだと思う。混入の割合が減らない理由を分析した上で、目標値を緩める方に見直すかどうかは慎重に検討すべきではないか。合理的な理由がないのであれば、目標を緩めるというよりは、目標値は維持したままでそこに近づけるための具体的な方策を検討して計画に盛り込んでいくというのが本来あるべき姿だと考える。(佐藤由麻委員)	・このうち、目標値との乖離が特に大きい、家庭ごみに占める資源物の割合については、他都市への聞き取り等により、分析を進めているところです。混入割合が高止まりしている一因として、本市の家庭ごみは、資源物・粗大ごみに該当しないものを対象としていますが、資源物の分別回収を積極的に推進していることから、資源物の品目が多くなっているため、混入割合が高く出やすいということも考えられます。一方で、紙類・プラスチック等の資源物の正しい分別が進めば、混入割合は現状よりも下がっていくものであるため、分別徹底の施策をより一層強化することにより当初の目標達成を目指すこととし、目標値の引き下げは行わないこととします。
3	資源物の混入割合については、分母となる家庭ごみ量、分子となる資源物、資源そのものの定義づけ等、様々な要因があると思われる。それぞれの要因を評価すると見えてくることもあると考える。(齋藤会長)	
4	これまで関わりが薄かった動脈側の事業者等も組み込んで、サーキュラーエコノミーを地域全体として推進していく必要があるということは、国家戦略として、第5次循環型社会形成推進基本計画に書かれている。それを進めるために、民間の事業者が自主的に行っていることも含めて連携が進んでいくよう、地域全体でのアクションの効果が見える化できるような仕組みが良いと思	・サーキュラーエコノミーについては、市民や事業者など多様な主体と協働して推進する旨を基本的な考え方に記載したほか、基本方針1への反映、施策1－4「資源を効率的・循環的に利用する循環経済への移行の推進」の新設を実施します。【概要版 p4、p7、p8】 ・民間事業者が所有する回収拠点のデータとの連携を含め、地域

	う。民間事業者の取り組みに関するデータ連携についても検討してほしい。(齋藤会長)	全体での効果の見える化に向け、計画期間後半において検討していきます。【概要版 p8】
5	食品ロスについて、宴会が始まって 30 分と、お開き前の 10 分間は席に座って食事を食べるという 3010 運動について、仙台市でも取り組んでいると思うが、現計画への記載がないようだ。(高橋委員)	・ 1－2 の実施・検討すべき取り組みに、「3010 運動の推進」を記載します。【概要版 p8】
6	懇談会等において、料理が手つかずになっているのを見かける。3010 運動については、市職員が出席する会食等でも、市民の見本として実践していただきたい。(齋藤委員)	
7	家庭ごみに混入している資源物としては、雑がみが一番多いが、市民に対して雑がみの中でもこの種類のものが多い、というようなことを示せば効果が出るのではないか。雑がみの混入はずっと続いているので、抜本的に深く突っ込んだ取り組みをしてもらいたい。(沼沢委員)	・ 2－1 の実施・検討すべき取り組みに、「雑がみの分別排出促進に向けた効果的な回収方法等の検討」、「雑がみの排出方法に関する認知向上に向けた周知」を記載します。【本編 p32】
8	仙台は学都仙台ということで県外・国外からの転入者が多い。そういった転入者への啓発も根気強くやっていく必要があると思う。転入してきたときにどのように周知、啓発ができるかということを重点的に考えてもらいたい。(齋藤会長)	・ 3－3 の実施・検討すべき取り組みに、「外国人住民の交流の場等における周知・啓発の検討」を新設します。【概要版 p9】